

5. おわりに

21世紀を安全と安心な社会にするために、化学物質に関するリスクコミュニケーションの重要性が多くの人々により認識されている。

リスクコミュニケーションの最も重要な点は双方向の情報の交換である。ただ単に企業又は行政が集会を持ち、一方的に伝えたいことを話し、住民側がただそれを拝聴するというような形、または住民側が全く聴く態度を示さず、ただ単に相手を罵るような形はリスクコミュニケーションとは全く異なるものである。この意味で本格的なリスクコミュニケーションは我が国では皆無といってよいであろう。特にファシリテーターという概念が日本にはなかったといえる。ファシリテーターに類する役割として第三者としての学識経験者があるが、本質的にはその任務は異なっていることに注意したい。ファシリテーターは双方の話をよく聴く能力を持たねばならない。ここで“聞く”でなく“聴く”という用語をあえて用いたが、ファシリテーターには専門家としての能力よりも上記の聴く能力、そして最も大切なことは双方（企業、行政、住民）が十分に意見を言えた、相手に聴いてもらったという実感を持って集会を終えられるようにすることである。

今回の調査で多くの事業者がリスクコミュニケーションの一つとして対話集会などを持っていることが明らかとなった。我が国では従来から情報は出さないもの、臭いものに蓋をするという風潮があるが、いくつかの先進的な企業がこのような慣習を捨て積極的に住民側と対話の集会を持つようになったことを高く評価したい。ただ残念なのは今回の調査が事業所側の要望で参加した住民側からの意見を聞くことができなかった点である。事例調査に御協力頂いた事業者の方々にはお礼を申しこすれ、批難する気は毛頭ないが、両方向からの評価があってはじめて客観的な判断となる点である。

今後の我が国の化学工業の健全な発展のためにも、また現代社会において化学物質のはたしている役わりについて考えても、リスクコミュニケーションの重要性はさらに増すものと考えられる。また、リスクコミュニケーションは上記の化学物質の賢い利用のために必要なもの、またはPRTR法の施行によりやむを得ず、やらざるを得ないものというようなネガティブな形で捉えるべきではない。

リスクコミュニケーションは企業、行政、住民がコミュニティーを構成する一員として、より積極的によりよい地域共同体の形成の一方法としても位置付けられるべきである。今後リスクコミュニケーションがよりポジティブなものとして発展させていくためには過去の事例研究による問題点の指摘ばかりでなく、リスクコミュニケーションを担当する人材の育成も重要である。その詳細は本文中に記述されているが、化学の教育においては合成、分析等ばかりでなく安全に無害化処理する技術、安全性の基礎知識等の自然科学領域での教育ばかりでなく、できれば人文社会科学的な素養を持った人材が必要となる。すなわち、研究しデータを発生させる、いわゆる従来の研究者に加え、専門的知識を一般の人々に橋渡しする研究者が今後益々必要となる。

本調査研究がこの面で貢献しうる点があれば幸である。

淑徳大学 教授
北野 大